



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 1 月 28 日

上場会社名 株式会社メッツ
 コード番号 4744
 代表者 代表取締役社長 永田 典久
 問合せ先責任者 業務管理部長 中村 直樹

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

TEL (03) 5771 - 4186

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	2,986	(△31.9)	1,203	(△36.7)	1,140	(△42.0)	677	(△54.8)
19 年 3 月期第 3 四半期	4,386	(401.3)	1,902	(589.8)	1,966	(591.5)	1,500	(363.0)
19 年 3 月期	4,487	(337.1)	1,740	(414.1)	1,806	(418.3)	1,392	(259.0)

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,388	89	—	—
19 年 3 月期第 3 四半期	6,151	66	—	—
19 年 3 月期	5,707	82	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期第 3 四半期	12,653		7,078		55.9	14,510	12	
19 年 3 月期第 3 四半期	7,798		7,191		92.2	29,486	29	
19 年 3 月期	7,292		7,083		97.1	29,042	45	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期第 3 四半期	△6,276		△57		4,335		1,145	
19 年 3 月期第 3 四半期	2,384		109		△185		3,735	
19 年 3 月期	1,323		586		△192		3,144	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金							
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19 年 3 月期	—	500	00	—	1,700	00	2,200	00
20 年 3 月期	—	550	00	—	—	—	1,100	00
20 年 3 月期（予想）	—	—	—	550	00	—	—	—

(注) 当社は平成 19 年 5 月 1 日をもって 1 : 2 の割合で株式分割しております。

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,000	(11.4)	1,810	(4.0)	1,810	(0.2)	1,000	(△28.2)	2,050	02

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 簡便的な会計処理の採用の有無 | : | 有 |
| (3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |
| (4) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られますが設備投資は緩やかに回復するなど底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の動向や米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動などを背景に景気の先行きリスクが増しており、その動向には留意する必要があります。

当社が事業領域としている不動産市場におきましては、サブプライムローン問題から端を発した信用収縮による資金の流れの停滞、また平成 19 年 9 月 30 日に施行された金融商品取引法を起因とした中小不動産ファンドの投資意欲に減退傾向が見受けられ、先行きの不透明感が増してきております。

また社会環境におきましては、刑法犯の認知件数は年々減少してきており、平成 19 年通年においては 10 年振りに 200 万件を下回る可能性があります。年間 140 万件前後だった昭和期に比べ、依然として高い水準であり安全で安心な社会とは言い難く、国民の治安に対する不安にも根強い状況が続いております。

このような環境の中で、セキュリティリアルエステート事業におきましては当社の展開するセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めたオリジナリティのある不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、当第 3 四半期においては不動産物件の賃貸・管理運営売上において堅調に推移いたしました。ただし、当事業で売上の大きな割合を占める販売用不動産の売却においては、当社保有物件に対する商談は活発に行われましたが、株主価値の最大化を念頭にいれ、売却計画を進めているため、第 3 四半期においては売却を実行いたしませんでした。

セキュリティ事業におきましては、引き続き防犯設備に対する高いニーズに支えられ、また独自性の高い当社システムの導入実績に伴う知名度向上もあり、順調に導入件数を伸ばしました。

この結果、当第 3 四半期の業績におきましては、売上高は、2,986,155 千円(前年同期比 1,400,655 千円(31.9%)の減少)を計上することができました。営業利益は 1,203,180 千円(前年同期比 698,901 千円(36.7%)の減少)、経常利益は 1,140,373 千円(前年同期比 826,322 千円(42.0%)の減少)、当第 3 四半期純利益に関しましては、前期において繰越欠損金の一扫がなされたため税負担が増加し、677,502 千円(前年同期比 822,887 千円(54.8%)の減少)となりました。

1 株当たり当第 3 四半期純利益に関しましては、1,388 円 89 銭となりました。なお、平成 19 年 5 月 1 日をもって 1 : 2 の割合で株式分割を行ったことにより発行済株式数が増加しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は12,532,002千円(前年同期比5,361,794千円増)となりました。これは主として現金及び預金が2,589,658千円、仕掛販売用不動産が60,362千円減少しましたが、販売用不動産が8,031,918千円増加したことによるものです。

固定資産は121,633千円(前年同期比507,135千円減)となりました。これは主として長期貸付金が500,000千円が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は12,653,635千円(前年同期比4,854,659千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は5,522,932千円(前年同期比5,026,950千円増)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は52,667千円(前年同期比58,620千円減)となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は5,575,600千円(前年同期比4,968,330千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は7,078,035千円(前年同期比113,670千円減)となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主要事業であるセキュリティリアルエステート事業は、物件の引渡時に売上が計上されるため、物件の引渡時期により、業績が偏重いたします。

平成 20 年 3 月期の業績予想については、セキュリティリアルエステート事業において当社保有の販売用不動産に対する商談は引き続き活発であり、第 4 四半期での物件売却も当社独自ルートを活用しすでに進捗しており、賃貸売上等も堅調、当事業の売上・利益共に概ね計画通り推移する見

通しです。また、中長期的観点から継続的な成長をめざして、平成 19 年 6 月には大型優良物件の取得に成功しており、引き続き今後も来期以降における利益の源泉確保として、株式の希薄化を招くような安易な資金調達手法ではなく、当社の強固な財務基盤を存分に生かした資金調達を実行し、販売用不動産の増大を推進してまいります。

セキュリティ事業に関しましては、不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。当社独自開発のセキュリティシステムの認知度向上、機能・価格両面での優位性、当社システムと連動できる他社製の周辺機器・防犯システム等、新たな商材も積極的に取り扱い、顧客へ提案することでプラスアルファの収益拡大、また福岡近郊での営業強化等により、当社セキュリティシステムの導入件数は伸長する見通しです。

以上により、業績について順調に推移する見通しであり、現時点においては平成 19 年 4 月 2 日付で発表しました予想をすえ置き、通期売上高 5,000 百万円、営業利益 1,810 百万円、経常利益 1,810 百万円、当期純利益は繰越欠損金による法人税等の減少効果が無くなるため 1,000 百万円を見込んでいます。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用は簡便法により計算し未払法人税等に計上しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更

当事業年度より法人税等の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正法人税等に規定する減価償却費を計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約)四半期財務諸表

(1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	(増 減)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,735,612	1,145,954	△2,589,658	△69.3	3,044,207
2. 売 掛 金	47,478	33,149	△14,329	△30.2	35,976
3. 販 売 用 不 動 産	3,285,236	11,317,154	8,031,918	244.5	3,417,853
4. 仕 掛 販 売 用 不 動 産	60,362	—	△60,362	—	—
5. 前 渡 金	—	—	—	—	570,000
6. そ の 他	41,517	35,743	△5,773	△13.9	139,626
流 動 資 産 合 計	7,170,207	12,532,002	5,361,794	74.8	7,207,665
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 *1	43,392	70,849	27,456	63.3	38,367
2. 無 形 固 定 資 産	1,855	1,467	△387	△20.9	1,783
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	583,520	49,317	△534,203	△91.5	44,200
(1) 長 期 貸 付 金	500,000	—	△500,000	—	—
(2) そ の 他	83,520	49,317	△34,203	△41.0	44,200
固 定 資 産 合 計	628,768	121,633	△507,135	△80.7	84,352
資 産 合 計	7,798,976	12,653,635	4,854,659	62.2	7,292,017

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	(増 減)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金 *2	—	5,000,000	5,000,000	—	—
2. 未 払 法 人 税 等	338,713	339,825	1,112	0.3	53
3. そ の 他 *3	157,269	183,107	25,838	16.4	138,413
流 動 負 債 合 計	495,982	5,522,932	5,026,950	1013.5	138,466
II 固 定 負 債					
1. 預 り 保 証 金	111,287	52,667	△58,620	△52.7	70,097
固 定 負 債 合 計	111,287	52,667	△58,620	△52.7	70,097
負 債 合 計	607,269	5,575,600	4,968,330	818.1	208,564
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	2,346,750	2,346,750	—	—	2,346,750
2. 資 本 剰 余 金	3,120,187	3,120,187	—	—	3,120,187
3. 利 益 剰 余 金	1,724,769	1,611,098	△113,670	△6.6	1,616,516
株 主 資 本 合 計	7,191,706	7,078,035	△113,670	△1.6	7,083,453
純 資 産 合 計	7,191,706	7,078,035	△113,670	△1.6	7,083,453
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,798,976	12,653,635	4,854,659	62.2	7,292,017

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(増 減)		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	4,386,810	2,986,155	△1,400,655	△31.9	4,487,186
II 売 上 原 価 *1	2,285,701	1,511,941	△773,760	△33.9	2,353,783
売 上 総 利 益	2,101,109	1,474,214	△626,895	△29.8	2,133,402
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	199,027	271,033	72,005	36.2	393,246
営 業 利 益	1,902,082	1,203,180	△698,901	△36.7	1,740,156
IV 営 業 外 収 益 *2	65,218	4,543	△60,674	△93.0	66,721
V 営 業 外 費 用 *3	603	67,350	66,747	11,063.7	603
経 常 利 益	1,966,696	1,140,373	△826,322	△42.0	1,806,274
VI 特 別 損 失 *5	150,662	566	△150,096	△99.6	168,303
税引前第3四半期(当期)純利益	1,816,034	1,139,807	△676,226	△37.2	1,637,971
法人税、住民税及び事業税	337,323	469,898	132,574	39.3	269,716
法 人 税 等 調 整 額	△21,678	△7,593	14,085	△65.0	△23,882
第3四半期(当期)純利益	1,500,389	677,502	△822,887	△54.8	1,392,136

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) (要約)四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年12月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	△195,120	△195,120	△195,120	△195,120
四半期純利益	1,500,389	1,500,389	1,500,389	1,500,389
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
当四半期中の変動額合計	1,336,985	1,336,985	1,336,985	1,336,985
平成18年12月31日残高	1,724,769	1,724,769	7,191,706	7,191,706

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年12月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	△682,920	△682,920	△682,920	△682,920
四半期純利益	677,502	677,502	677,502	677,502
当四半期中の変動額合計	△5,417	△5,417	△5,417	△5,417
平成19年12月31日残高	1,611,098	1,611,098	7,078,035	7,078,035

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益	1,816,034	1,139,807	1,637,971
2. 減価償却費	53,536	9,437	57,953
3. 有価証券売却損	—	10,772	—
4. 固定資産売却損	575	—	575
5. 固定資産除却損	150,086	566	167,727
6. 受取利息及び配当金	△880	△3,511	△1,962
7. 支払利息	—	36,578	—
8. 匿名組合出資運用益	△62,779	—	△62,779
9. 売上債権の減少額又は増加額(△)	△17,234	2,826	△5,732
10. 前払費用の増加額	△15,139	△1,437	△3,062
11. 前渡金の減少額又は増加額(△)	108,055	570,000	△461,945
12. 敷金・保証金の減少額又は増加額(△)	△31,023	—	12,546
13. 未取還付消費税の減少額又は増加額(△)	△1,776	13,878	△13,878
14. 未払費用の増加額	973	1,135	1,866
15. 前受金の増加額又は減少額(△)	120,931	△14,988	115,043
16. 預り保証金の減少額	△4,976	△17,430	△46,166
17. 販売用不動産の減少額又は増加額(△)	323,202	△7,899,301	190,584
18. 仕掛販売用不動産の増加額	△60,362	—	—
19. その他	23,066	19,416	3,809
小計	2,402,288	△6,132,249	1,592,550
20. 利息及び配当金の受取額	36	2,809	1,119
21. 利息及び配当金の支払額	—	△780	—
22. 法人税等の支払額	△17,523	△145,820	△269,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,801	△6,276,041	1,323,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△19,649	△42,168	△41,912
2. 無形固定資産の取得による支出	—	—	△415
3. 敷金・保証金の取得による支出	△9,240	△4,968	△18,600
4. 出資金の払戻による収入	124,580	—	124,580
5. 出資金の譲渡による収入	—	—	8,661
6. 匿名組合分配金の受取額	1,528	—	1,528
7. 貸付金の回収による収入	12,000	—	512,000
8. 有価証券の売買による支出	—	△10,772	—
9. その他	—	—	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,219	△57,908	586,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	—	5,000,000	—
2. 配当金の支払額	△185,252	△664,679	△192,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,252	4,335,320	△192,433
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,308,768	△1,998,629	1,717,739
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,357,356	3,144,583	1,357,356
VI 合併による現金及び現金同等物の受入額	69,487	—	69,487
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,735,612	1,145,954	3,144,583

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第19期第3 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年12月31日)	第20期第3 四半期会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="159 873 478 952"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当第3 四半期会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	建	物	10～15年	工	具器具備品	4～20年	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として法人税法に規定する旧定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <table border="0" data-bbox="614 940 957 1041"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	建	物	10～15年	車	両運搬具	2～6年	工	具器具備品	4～20年	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 873 1420 974"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当事業年度において引当金計上はありません。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	建	物	10～18年	車	両運搬具	2～6年	工	具器具備品	4～20年
建	物	10～15年																								
工	具器具備品	4～20年																								
建	物	10～15年																								
車	両運搬具	2～6年																								
工	具器具備品	4～20年																								
建	物	10～18年																								
車	両運搬具	2～6年																								
工	具器具備品	4～20年																								

(会計処理の変更)

第19期第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年12月31日	第20期第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年12月31日	前事業年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,191,706千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成18年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,083,453千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(6) その他の注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第19期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	第20期第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 90,297千円 —	*1.有形固定資産の減価償却累計額 52,637千円 *2.コミットメントライン契約 当社はセキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 0千円 *3. 同左	*1.有形固定資産の減価償却累計額 52,062千円 —
*3. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。		

(四半期損益計算書関係)

第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第20期第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1. 当四半期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は41,189千円です。 *2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 566千円 受取配当金 314千円 出資金運用益 62,779千円 —	— *2. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,511千円 *3. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 36,578千円 コミットメントライン手数料 20,000千円 有価証券売却損 10,772千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,120千円 無形固定資産 316千円 *5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 566千円 (工具器具備品) 566千円	*1. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。 *2. 営業外収益のうち重要なもの 出資金運用益 62,779千円 受取利息 1,648千円 雑収入 1,602千円 —
4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,595千円 無形固定資産 44,941千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,120千円 無形固定資産 316千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 12,270千円 無形固定資産 45,682千円
*5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 150,086千円 (建物) 2,041千円 (工具器具備品) 2,608千円 (ソフトウェア) 144,451千円 (コンテンツ) 984千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 566千円 (工具器具備品) 566千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 575千円 (工具器具備品) 575千円 固定資産除却損 167,727千円 (建物) 16,865千円 (工具器具備品) 5,680千円 (ソフトウェア) 144,285千円 (コンテンツ) 895千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	第20期第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,735,612 千円 現金及び現金同等物 <u>3,735,612 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,145,954 千円 現金及び現金同等物 <u>1,145,954 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,044,207 千円 流動資産その他に含まれる預け金勘定 <u>100,375 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,144,583 千円</u>

(リース取引関係)

第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第20期第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第20期第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

第19期第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第20期第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年4月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。

1. 平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 243,900 株

(2) 分割方法

平成19年4月30日 (但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年4月27日) を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成19年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第18期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		第19期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	12,002.29円	1株当たり純資産額	14,521.22円
1株当たり当期純利益	794.96円	1株当たり当期純利益	2,853.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。